

2025自治講座の概要

1. テーマ・タイトル

夕張の現状から自治の課題を考える

2. 趣旨

夕張市の財政再生計画（2009～29年度）は、計画上は2030年3月末の終了とされつつも、赤字償還の完了する2027年3月末をもって実質的に終了となる見通しである。この十数年、同計画に基づく赤字償還と財政支出の節減を進めた結果、同市は旧産炭地自治体としてのハンデはそのままに、いわば「人口減少先進地」としての様相をさらに強める現状に立ち至っている。

このような現状を踏まえ、今次自治講座では、夕張市財政再生計画の終了を見据えながら、同計画のもとで市行政がどのような経験をしてきたか、また、同計画下で制限された自治体運営を十数年にわたって続けてきた結果、地域や住民生活はどのように変わったのか、夕張市の経験と現状を発信し、人口減少時代の自治体が踏まえるべき教訓や課題を考える。

3. 日時 2025年11月8日（土）13:30～16:30

4. 会場 北海道自治労会館 4階 4階ホール（対面開催のみ）

5. 内容

- 基調講演① 「財政再生計画の実質的な終了が迫る夕張市の取組みと現状、これからのまちづくりの展望」
講師 厚谷 司 氏（夕張市長）
- 基調講演② 「地方財政健全化法以後の地方財政の動向と現在の課題」
講師 今井太志 氏（北海道大学公共政策大学院教授）
- パネルディスカッション
パネリスト 厚谷 司 氏（夕張市長）
今井太志 氏（北海道大学公共政策大学院教授）
宮下悠樹 氏（読売新聞東京本社北海道支社編集部報道課）
司会 山崎幹根（北海道大学公共政策大学院教授／当研究所理事長）

6. 参加費（or資料代） 1人 1000円

7. 参加対象 自治体関係者（長、職員、議員）、労働組合関係者、公共的団体関係者、研究者、その他一般

8. 参加申込み

○ 別紙の参加申込書に必要事項を記入し、下記のFAXまたはeメールにてご送付ください。

○ 申込みの締切り 2025年10月31日（金）

9. お問い合わせ

公益社団法人北海道地方自治研究所

〒060-0806

札幌市北区北6条西7丁目 北海道自治労会館 2階

TEL 011-747-4666

FAX 011-747-4667

eメール info@hokkaido-jichiken.jp

以上